

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月26日

【事業年度】 第28期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 日本ケミカルリサーチ株式会社

【英訳名】 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 芦 田 信

【本店の所在の場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 前 田 衛

【最寄りの連絡場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 前 田 衛

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	9,125,221	7,258,493	8,576,723	8,114,179	7,581,235
経常利益 (千円)	1,433,248	293,544	868,432	717,714	747,112
当期純利益 (千円)	592,395	53,767	287,862	129,724	90,868
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△) (千円)	—	△70,588	10,914	29,761	22,272
資本金 (千円)	4,367,973	4,915,933	4,915,933	5,171,167	5,171,167
発行済株式総数 (千株)	19,081	20,010	20,010	20,578	20,578
純資産額 (千円)	16,000,652	16,832,216	16,863,786	17,062,085	16,615,825
総資産額 (千円)	26,082,809	24,701,856	25,263,738	25,588,289	23,050,675
1株当たり純資産額 (円)	838.54	841.18	842.76	834.03	838.87
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	13.50	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.65	2.71	14.39	6.35	3.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	30.95	2.59	13.20	—	—
自己資本比率 (%)	61.3	68.1	66.8	66.7	72.1
自己資本利益率 (%)	3.9	0.3	1.7	0.8	0.5
株価収益率 (倍)	41.07	328.41	50.17	72.60	80.80
配当性向 (%)	48.2	557.8	104.2	212.9	320.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,006,381	2,063,285	△322,775	1,750,600
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△983,178	△331,373	△103,244	△309,923
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	99,625	△1,663,657	1,426,061	△2,169,485
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	2,344,066	2,462,020	3,470,530	2,753,281
従業員数 (名)	137	166	170	180	184

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第27期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

4 第28期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第27期は転換社債等の期末残高がないため、第28期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 従業員数は、第25期より就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和50年9月	神戸市東灘区に医薬品製造販売を目的として日本ケミカルリサーチ株式会社を設立
10月	神戸市東灘区に御影工場を開設
昭和51年12月	ウロキナーゼ精製法を確立
昭和52年4月	御影工場内に研究所を設置
昭和56年4月	兵庫県芦屋市に本部を設置し、総務・経理および開発部門を移転
5月	御影工場に注射用凍結乾燥製剤工場を開設
10月	神戸市中央区に研究所を移転
昭和58年10月	ウロキナーゼ製剤および原液の製造承認取得
昭和60年1月	ヒト成長ホルモン製剤「グロウルム」の輸入承認取得
7月	東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和61年6月	神戸市西区(西神工業団地)に西神工場を開設
9月	東京都港区に東京事務所を移転
12月	神戸市西区(西神工場隣接地)に研究所を建設移転
昭和62年9月	米国ニューヨーク市にニューヨーク事務所を開設
平成2年11月	兵庫県芦屋市の新社屋に本部を移転
平成4年10月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成5年4月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の製造承認取得
6月	本店の所在地を兵庫県芦屋市春日町3番19号の現在地に移転
10月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に新研究所および西神南工場が竣工
平成6年4月	西神工場御影分室を廃止
6月	西神南工場を開設
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
6月	米国に医薬品研究所JCR Biopharmaceuticals Inc. (現・非連結子会社)を設立
8月	中国に日中合弁医薬品製造販売会社杰希(ジェーシー)薬業有限公司(現・非連結子会社)を設立
平成9年2月	神戸市中央区に日商岩井株式会社等と共同出資で医療用機器販売会社株式会社ファミリーヘルスレンタル(現・関連会社)を設立
平成11年10月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注24IU」および「グロウジェクトBC24」の製造承認取得
平成12年5月	神戸市西区に神戸工場を開設
平成12年7月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注1.33mg」、「グロウジェクト注8mg」、「グロウジェクトBC8mg」およびペン型注射器「グロウジェクトペン」発売
平成15年3月	先端医療技術研究開発センターを新設

### 3 【事業の内容】

当社のグループは、当社、子会社3社および関連会社1社で構成されております。当社は、医療用の医薬品・原料薬品の製造販売を事業の主体とし、併せて医療用・研究用機器等の販売も行っており、当社および各関係会社の主な事業内容等は次のとおりであります。

#### (医薬品・原料薬品)

当社は、医薬品・原料薬品として遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤、性腺刺激ホルモン、白血球減少症治療剤、ウロキナーゼ製剤、ウロキナーゼ原体、粗製ウロキナーゼ、ウリナスタチン原体等を製造しております。

また、医薬品・原料薬品の製造は当社の主軸事業であり、新薬開発等の研究開発活動には特に注力しております。

なお、当社は、上記のほか自社製品以外の医薬品および原料薬品を商品として販売しております。

#### [関係会社]

JCR Biopharmaceuticals Inc. (当社100%出資、非連結子会社)

平成7年6月に米国カリフォルニア州サンディエゴに設置した現地法人の研究所で、当社から医薬品開発に係る研究業務を受託しております。

杰希薬業有限公司(当社80%出資、非連結子会社)

平成7年8月に中国河北省三河市に北京市山海医薬保健開発公司(中国衛生部北京医院の100%出資公司)と合弁で設置した医薬品製造販売会社で、当社は同社から医薬品原料を購入しております。

#### (医療用・研究用機器)

当社は、新生児用の呼吸モニターおよび聴力検査機器他医療用研究用機器等の販売を行っております。

#### [関係会社]

株式会社クロマテック(当社49.5%出資、非連結子会社)

医療用研究用機器および各種試薬等の販売を目的として、平成12年10月に設置し、当社は同社から研究用機器等を購入しております。

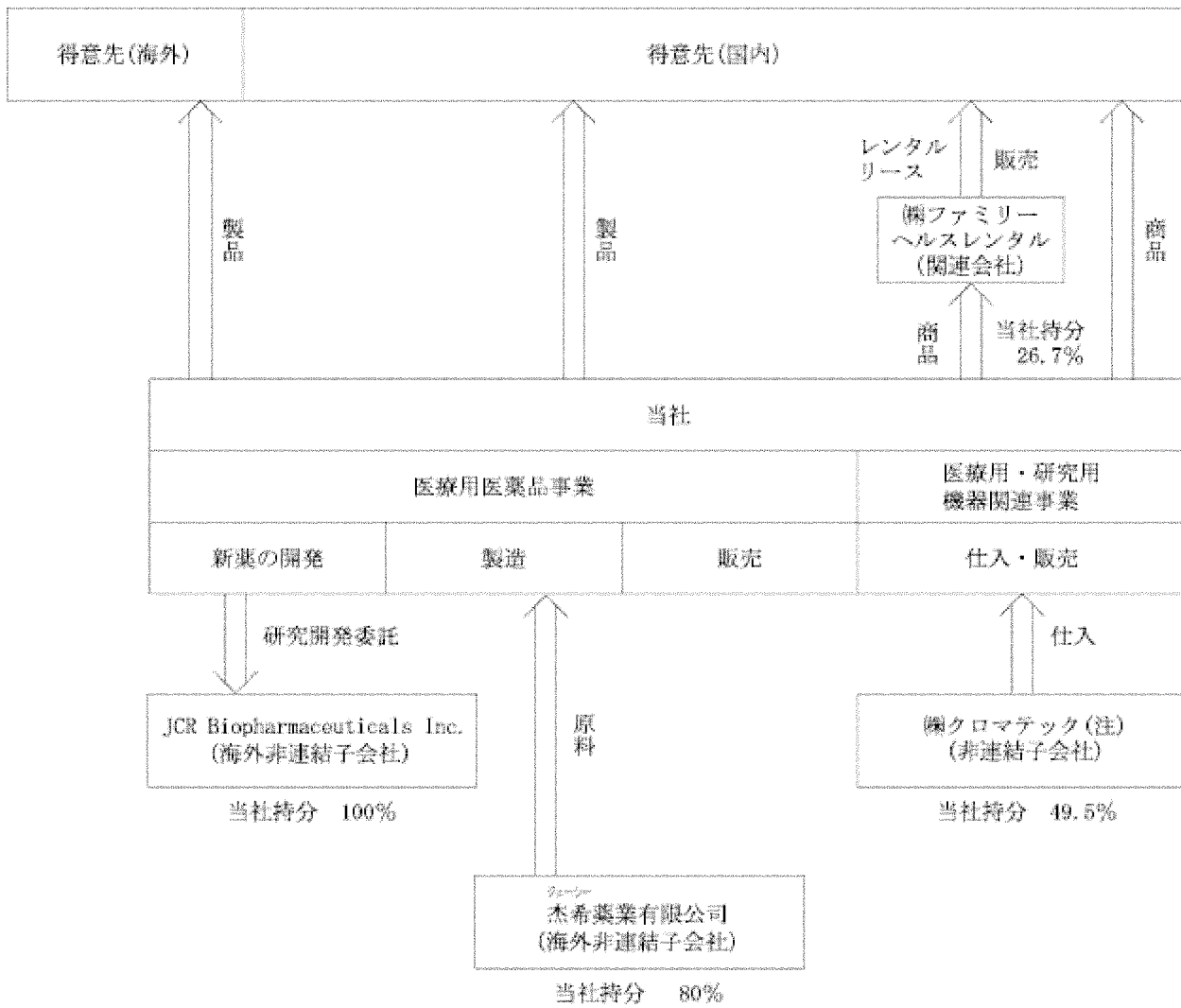
株式会社ファミリーヘルスレンタル(当社26.7%出資、関連会社)

乳幼児突然死症候群につながる呼吸停止を感知する呼吸モニター「ベビーセンス」を販売するため平成9年2月に設置され、国内の医療機関および乳児保育施設への販売・リース並びに一般家庭へのレンタルを行っております。

平成12年11月から聴力検査機器「エコースクリーン」を販売開始し、主として産婦人科病院、総合病院へ納入しております。

当社は、上記2品目を商社を通じて輸入し同社に供給しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(関連会社) 株式会社ファミリー ヘルスレンタル	神戸市中央区	150	医療用機器の 販売、リース及び レンタル	26.7	医療用機器を同社に販売 役員の兼任…2人 債務保証あり

(注) 債務超過会社であり、債務超過の額は平成14年12月末時点で3,389千円であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
184	39.75	8.3	6,393

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における日本経済は、具体的かつ有効的な経済の運営策がないままにデフレは長期化の様相を見せ、さらに5%を超える完全失業率やそれに伴う個人消費の減退、株価の下落などが進行し、景気の先行きは、依然として明るい展望が開けない状況が続きました。

医薬品業界におきましては、平成14年4月から業界平均6.3%の薬価基準の引下げが実施され、さらに健康保険法等の一部改正により、高齢者窓口負担額の増額や高額療養費の自己負担限度額の引上げ等が行われ、国内市場は厳しい状況で推移いたしました。また、医薬品市場のグローバル化に伴い、新薬開発競争はもとより遺伝子治療や再生医療など医薬品開発とは異なる分野での研究開発競争も激しくなり、業界を取り巻く経営環境は、大きく変化しております。

このような状況のもとで、当社は、主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤や創業来の製品であるウロキナーゼ等の販売に努め、販売提携先との連携強化や自社販路の拡張を積極的に推進いたしました。

また、生産面においても、品質の向上を図るとともに生産の効率化や製造コストの低減に努力いたしました。

研究開発においては、誠に遺憾ながら、昨年9月にトロンボモジュリン原体およびインターフェロン $\alpha$ 原体の製造承認申請をそれぞれ共同開発先の持田製薬株式会社(トロンボモジュリン)および扶桑薬品工業株式会社(インターフェロン $\alpha$ )とともに取下げいたしました。一方、研究体制を再編して先端医療技術研究開発センターを新設し、先端医療技術の開発に向けて取り組みを開始いたしました。

こうした営業活動の結果、当事業年度の売上高は75億81百万円(前期比6.6%減)となりました。利益面では、経常利益は7億47百万円(前期比4.1%増)となりました。当期純利益は、中間期に計上いたしましたインターフェロン $\alpha$ 原体の製造承認申請取下げに伴う損失4億49百万円のほか投資有価証券評価損55百万円等を特別損失に計上したことにより90百万円(前期比30.0%減)となりました。

#### 部門別の状況

##### 〔製品部門〕

当事業年度は、薬価基準の引下げが実施されたなか、主力品ヒト成長ホルモン製剤のほか、ウロキナーゼおよびウリナスタチンを中心に医薬品原体の販売も堅調に推移したため、医薬品の売上高は63億55百万円(前期比1.5%減)となり、その結果、製品部門の売上高は、65億34百万円(前期比1.0%減)となりました。

##### 〔商品部門〕

商品部門は、景気後退による需要の減少等が影響し、医薬品及び原料薬品の売上高は9億66百万円(前期比21.3%減)、医療用・研究用機器の売上高は、78百万円(前期比70.5%減)となり、その結果、商品部門の売上高は、10億46百万円(前期比30.8%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが17億50百万円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが3億9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが21億69百万円のそれぞれ支出となった結果、前事業年度に比べ7億17百万円減少し、27億53百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ20億73百万円増加し17億50百万円の収入となりました。これは、仕入債務の減少に伴う支出が前年度比7億50百万円減少し1億90百万円となった一方、売上債権の減少による収入が前年度比10億17百万円増加し9億61百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ2億6百万円減少し3億9百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得に伴う支出は前事業年度に比べ減少したものの、有価証券および投資有価証券の取得に伴う支出が前年度比1億22百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ35億95百万円減少し21億69百万円の支出となりました。これは、短期借入金の返済および自己株式の取得を行ったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目別		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		生産高(千円)	前年同期比(%)
医薬品	ホルモン及び消化器系	5,090,214	△1.5
	代謝性及び循環器系	1,450,512	△12.6
	小計	6,540,726	△4.2
原料薬品		134,702	+34.7
その他		45,104	+38.3
合計		6,720,533	△3.5

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

品目別	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医薬品及び原料薬品	956,658	△21.3
医療用・研究用機器	143,419	△61.8
合計	1,100,077	△31.7

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は全て見込生産によっており受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

品目別		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		販売高(千円)	前年同期比(%)	
製品	医薬品	ホルモン及び消化器系	4,795,262	△5.1
		代謝性及び循環器系	1,559,824	+11.4
		小計	6,355,086	△1.5
	原料薬品	134,617	+34.7	
	その他	44,881	△4.5	
	計	6,534,586	△1.0	
商品	医薬品及び原料薬品	966,323	△21.3	
	医療用・研究用機器	78,761	△70.5	
	その他	1,564	△91.1	
	計	1,046,649	△30.8	
合計		7,581,235	△6.6	

(注) 1 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友製薬㈱	2,979,623	36.7	3,159,532	41.7
持田製薬㈱	872,571	10.8	967,197	12.8
新日本薬業㈱	1,228,300	15.1	966,323	12.7

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

医薬品業界は、医療費抑制策の下に薬剤費の削減圧力が一層強まるなか、新薬開発競争や販売競争はますます激しくなり、今後も厳しい事業環境が続くものと考えられます。このような情勢下におきまして、当社は、引き続き主力品のヒト成長ホルモン製剤を中心に営業基盤の拡充に努力するとともに研究開発体制の強化を図り、これらへの経営資源の有効配分を図るために事業全般の効率化を促進し、コストの削減に努め、収益力の向上に努力してまいります。

研究開発は、当社の最も重要な課題のひとつであり、当事業年度から細胞治療などの先端医療技術の研究開発を開始しました。当社における重要な研究課題として今後とも積極的に取り組んでまいります。

コーポレートガバナンスの充実などグローバル・スタンダードが求められるなか、引き続き当社は、法令やルールを遵守し、株主・顧客・従業員・社会との良好な関係の構築と維持を重視した経営に取り組み、経営基盤の強化と事業の安定的向上を図ることを基本方針として努力してまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 新製品共同開発

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間
アイ・ティー・エックス㈱ (注)	昭和63年12月27日	新製品共同開発に伴う開発費用負担および新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果配分の 支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず
JCR開発投資事業 組合	平成2年9月16日	新製品共同開発に伴う開発費用負担および新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果配分の 支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず

(注) 平成12年10月1日付で、アイ・ティー・エックス㈱が当該契約を日商岩井㈱から承継したものであります。

##### (2) 供給契約(輸入)

相手先	国名	契約内容	契約期間
バイオ・テクノロジー ゼネラル社	米国	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の日本における 独占輸入権および同製剤の独占販売権 対価：所定の一時金	輸入承認取得日および 製造承認取得日より 10年間

##### (3) 供給契約(販売)

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間
住友製薬㈱	平成10年12月21日	当社が製造するヒト成長ホルモンの凍結乾燥製剤および投与器具の 供給契約 契約期間：特定期間を定めず

#### 5 【研究開発活動】

研究開発においては、引き続き内外の研究機関とも連携しながら既存の研究開発プロジェクトを推進し、小児領域を中心とする医薬品の開発を目指しております。また、当事業年度は、既述のとおり先端医療技術研究開発センターを新設し、細胞治療などの先端医療技術の研究開発を開始いたしました。医薬品とは異なる医療分野における研究開発であり、これまでに当社で培ってきたバイオテクノロジーの応用による、今後の重要な研究課題と考えております。従来の医薬品の研究開発に加え、先端医療技術の研究開発についても稀少疾病を主な対象として積極的に取り組んでまいります。

当事業年度における研究開発費の総額は11億48百万円であり、売上高比15.1%となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は73百万円であり、その主なものは、製造用設備41百万円、研究用設備27百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に3ヶ所の工場を運営しております。

また国内に1ヶ所の研究所を有している他、7ヶ所の社宅・寮を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
西神工場 (神戸市西区)	医薬品原料製造設備 医薬品製剤製造設備	190,161	101,542	103,458 (1,996)	50,939	446,102	35
西神南工場 (神戸市西区)	医薬品原料製造設備	348,725	148,906	202,530 (3,068)	3,270	703,432	9
神戸工場 (神戸市西区)	医薬品製剤製造設備	789,018	835,152	1,908,658 (14,197)	36,166	3,568,995	21
研究センター (神戸市西区)	新薬研究開発用設備	670,456	4,193	272,670 (4,131)	84,675	1,031,995	47
本社 (兵庫県芦屋市)	統括業務設備 販売開発業務用設備	55,015	—	—	122,995	178,010	65
東京事務所 (東京都港区)	販売企画業務用設備	650	—	—	385	1,036	7
社宅・寮 (神戸市垂水区 他7カ所)	福利厚生施設	435,074	—	501,281 (1,666)	1,645	938,001	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と車両運搬具であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 リース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
西神工場 (神戸市西区)	医薬品原料製造設備 医薬品製剤製造設備	6台	5年	13,531	54,239	所有権移転外ファイナンス・リース
研究センター (神戸市西区)	新薬研究開発用設備	2台	3年	7,536	23,674	同上
本社 (兵庫県芦屋市)	統括業務設備 販売開発業務用設備	11台	5年	22,919	64,652	同上

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,578,677	20,578,677	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	20,578,677	20,578,677	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	48個 (注)1	同左 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,000株 (注)2	同左 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり455円 (注)3	同左 (注)3
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 455円 資本組入額 228円	同左

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。</p> <p>④ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。
- 3 ① 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
- 調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
- ② 当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
- 調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
- なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- ③ 当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年8月22日(注)1	850	18,993	433,500	4,316,165	432,650	5,083,329
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)2	87	19,081	51,807	4,367,973	51,753	5,135,083
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)2	928	20,010	547,960	4,915,933	547,398	5,682,481
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)2	568	20,578	255,233	5,171,167	254,606	5,937,088

(注) 1 第三者割当増資 発行価格1,019円 資本組入額510円

2 転換社債の株式転換

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	13	13	49	13	6	2,900	2,988	—
所有株式数 (単元)	—	1,585	117	4,964	85	34	13,560	20,311	267,677
所有株式数 の割合(%)	—	7.80	0.58	24.44	0.42	0.17	66.76	100	—

(注) 1 自己株式788,982株は「個人その他」に788単元、「単元未満株式の状況」に982株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は788,982株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元および200株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェーシーアール株式会社	兵庫県芦屋市春日町2-9	2,177	10.58
芦田 信	兵庫県芦屋市岩園町4番2号	1,616	7.85
平谷 一	大阪府阪南市鳥取705-3	940	4.57
日商岩井株式会社	東京都港区台場2丁目3番1号	919	4.46
住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	850	4.13
影山 保子	横浜市港北区篠原町2855-1	602	2.92
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	2.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	542	2.63
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	294	1.43
薄井 一美	神戸市東灘区御影本町3丁目4番20号	289	1.40
計	—	8,783	42.68

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、当社が所有している自己株式788千株(3.83%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 788,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,523,000	19,516	—
単元未満株式	普通株式 267,677	—	—
発行済株式総数	20,578,677	—	—
総株主の議決権	—	19,516	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。また、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個は、「議決権の数」欄には含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	788,000	—	788,000	3.83
計	—	788,000	—	788,000	3.83

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式および新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

自己株式取得方式は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、第25回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役および使用人、ならびに第26回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役、執行役員および従業員に対して付与することを、それぞれ平成12年6月28日および平成13年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月28日決議分		平成13年6月27日決議分		
付与対象者	取締役7名	使用人12名	取締役2名	執行役員6名	従業員9名
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
株式数	47,000株を上限とする。 (1人5千株から8千株までの範囲)	30,000株を上限とする。 (1人1千株から4千株までの範囲)	31,000株を上限とする。 (1人1千株から6千株までの範囲)		23,000株を上限とする。 (1人1千株から5千株までの範囲)
譲渡価額	1株につき930円(注)		1株につき686円(注)		
権利行使期間	自平成14年7月1日 至平成16年6月30日		自平成15年7月1日 至平成17年6月30日		
権利行使についての条件	当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約の定めるところにより権利を行使することができる。権利者が死亡した場合は、相続人が株式譲渡請求権付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。権利の譲渡、質入その他処分は認めない。その他権利行使の条件は、第25回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および使用人との間で締結される株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。		当社の取締役、執行役員または従業員たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約の定めるところにより権利を行使することができる。権利者が死亡した場合は、相続人が株式譲渡請求権付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。権利の譲渡、質入その他処分は認めない。その他権利行使の条件は、第26回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結される株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。		

(注) 株式分割および時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

新株予約権方式は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、第27回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役、執行役員および従業員ならびに第28回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役、執行役員および従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、それぞれ平成14年6月26日および平成15年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員5名、従業員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月26日決議分
付与対象者の区分および人数	今後の取締役会において決定いたします。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	50,000株を上限とする。(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。 ③ 新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。 ④ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

(注2) 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立していない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

新株予約権発行後、次の事由が生じた場合は、払込金額を調整する。

① 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③ 当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月26日決議)	1,000,000	700,000,000
前決議期間における取得自己株式	694,000	217,765,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	306,000	482,235,000
未行使割合(%)	30.6	68.9

(注) 1 上記授権株式数の前定時株主総会の終結の日現在の発行済株式数に対する割合は4.85%であります。

2 未行使割合の価額の総額が5割以上となりましたのは、当社株式の市場価格が当初見込んだ価格を下回ったことによるものです。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する 処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 取得自己株式の移転	—	—
再評価差額金による消却を行った 取得自己株式	—	—
計	—	—

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	694,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000	600,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	600,000,000

(注) 当該授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.85%であります。

3 【配当政策】

当社は、株主への配当金につきましては、積極的かつ安定的配当を基本としながら業績に応じて配当額を決定したいと考えております。

当期末の配当金につきましては、この基本的な考え方に基づき、平成15年6月26日開催の第28回定時株主総会において、普通配当1株につき6円に決定いたしました。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は1株につき12円となりました。

この結果、当期は配当性向320.0%、株主資本配当率1.5%となりました。

内部留保金につきましては、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に充当する所存であります。将来においては収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月21日

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,419	1,700	1,050	1,091	474
最低(円)	700	740	640	383	251

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	377	295	318	328	378	353
最低(円)	290	251	270	280	321	295

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		芦田 信	昭和18年1月2日生	昭和43年4月 昭和50年3月 昭和50年9月 平成5年7月 平成13年6月	大五栄養化学㈱入社 同社退職 当社設立 代表取締役社長に就任(現任) ジェーシーアール㈱ 代表取締役に就任(現任) 執行役員に就任(現任)	1,616
常務取締役 代表取締役	研究開発本部長	平谷 一	昭和22年8月16日生	昭和45年4月 昭和50年9月 昭和51年5月 昭和63年6月 平成7年5月 平成7年6月 平成10年8月 平成11年8月 平成13年6月	大五栄養化学㈱入社 当社入社 取締役に就任 常務取締役に就任(現任) 製造・品質管理・購買担当 代表取締役に就任(現任) 製造・品質管理・購買・開発・市販後調査担当 製造・品質管理・原材・薬事・市販後調査担当 執行役員に就任(現任) 研究開発本部長(現任)	940
取締役	管理本部長 兼法務室長 兼東京事務所長	前田 衛	昭和19年5月15日生	昭和42年4月 昭和61年11月 昭和63年6月 平成2年6月 平成12年12月 平成13年6月	姫路信用金庫入庫 当社入社 取締役に就任(現任) 総務部長 経理担当 管理本部長兼法務室長兼東京事務所長(現任) 執行役員に就任(現任)	50
取締役	生産管理本部長 兼西神工場長 兼西神南工場長 兼国際事業 グループ グループ マネージャー	二木 菊夫	昭和25年10月17日生	昭和44年4月 昭和50年9月 平成2年4月 平成6年6月 平成12年5月 平成12年9月 平成13年6月	大五栄養化学㈱入社 当社入社 ニューヨーク事務所長 取締役に就任(現任) 西神工場長兼西神南工場長(現任) 生産管理本部長(現任) 執行役員に就任(現任) 国際事業グループ グループマネージャー(現任)	74

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		井上博之	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成5年5月 平成8年5月 平成10年6月 平成12年2月 平成12年6月	角丸証券(現 みずほインベスターズ証券)㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 勸角ファイナンス㈱取締役社長 ㈱勸角エンタープライズ顧問 当社監査役に就任(現任)	1
監査役		松尾栄蔵	昭和25年6月1日生	昭和50年4月 昭和58年5月 昭和58年7月 昭和59年1月 平成2年6月 平成2年10月	東京弁護士会登録 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 米国グラハム・アンド・ジェイムス法律事務所勤務 西村眞田法律事務所勤務 当社監査役に就任(現任) TMI 総合法律事務所パートナー弁護士(現任)	7
監査役		安藤敏郎	大正13年6月23日生	昭和54年7月 昭和55年8月 昭和55年9月 平成6年6月	大阪国税局徴収部長 税理士登録 安藤敏郎税理士事務所所長(現任) 当社監査役に就任(現任)	—
計						2,690

(注) 1 監査役3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社では、経営組織の効率化と取締役会の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記の取締役4名に、次の5名を加えた9名で構成されております。

氏名	職名
萬谷哲志	管理本部副本部長兼経理部長
森下大三郎	研究開発本部副本部長兼開発センター臨床開発部長 兼開発センター開発業務部長
宮宗卓司	営業本部長兼営業推進部長
加藤和夫	研究開発管理推進部長
西室悟司	企画部長兼生産管理本部副本部長兼生産管理部長兼品質管理部長

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.21%
売上高基準	0.02%
利益基準	4.74%
利益剰余金基準	3.90%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.21%
売上高基準	0.02%
利益基準	4.74%
利益剰余金基準	3.90%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

平成14年6月26日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 仲 里 新 光  
関与社員

代表社員 公認会計士 山 本 宣 雄  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

日本ケミカルリサーチ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里新光  
関与社員

代表社員 公認会計士 山本宣雄  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,010,633		927,516	
2 受取手形			10,220		37,211	
3 売掛金	※4		4,581,462		3,592,592	
4 有価証券			2,474,917		1,881,910	
5 商品			160,880		193,108	
6 製品			557,030		534,818	
7 原材料			3,340,747		3,447,588	
8 仕掛品			2,627,615		2,244,061	
9 貯蔵品			301,101		258,528	
10 短期貸付金	※4		150,000		200,000	
11 前渡金			12,657		14,289	
12 前払費用			16,602		26,955	
13 繰延税金資産			251,371		264,067	
14 その他			52,477		119,852	
貸倒引当金			△104,851		△104,851	
流動資産合計			15,442,866	60.4	13,637,649	59.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	4,476,079		4,498,891		
減価償却累計額		1,837,431	2,638,647	2,016,402	2,482,489	
(2) 構築物		130,480		131,231		
減価償却累計額		71,682	58,798	77,692	53,538	
(3) 機械及び装置		2,380,624		2,340,903		
減価償却累計額		1,081,314	1,299,309	1,251,015	1,089,888	
(4) 車両運搬具		1,468		2,161		
減価償却累計額		578	890	1,105	1,055	
(5) 工具器具及び備品		1,082,863		1,079,771		
減価償却累計額		712,882	369,981	780,937	298,833	
(6) 土地	※1		3,087,116		3,087,116	
(7) 建設仮勘定			—		198	
有形固定資産合計			7,454,743	29.1	7,013,121	30.4
2 無形固定資産						
(1) 特許権			3,437		2,812	
(2) ソフトウェア			6,319		8,294	
(3) 電話加入権			5,325		5,325	
無形固定資産合計			15,082	0.0	16,432	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		532,559		445,521	
(2) 関係会社株式		110,517		110,517	
(3) 出資金		9,365		9,365	
(4) 関係会社出資金		247,157		247,157	
(5) 破産更生等債権		171,721		171,721	
(6) 長期前払費用	※4	1,009,714		841,006	
(7) 繰延税金資産		234,548		213,773	
(8) その他の投資 貸倒引当金		462,825 △102,814		451,296 △106,889	
投資その他の資産合計		2,675,596	10.5	2,383,471	10.3
固定資産合計		10,145,423	39.6	9,413,025	40.8
資産合計		25,588,289	100.0	23,050,675	100.0
〔負債の部〕					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	81,237		4,694	
2 買掛金		1,108,612		980,473	
3 短期借入金	※1	3,360,000		1,750,000	
4 一年以内返済長期借入金	※1	104,200		548,500	
5 未払金		368,301		275,304	
6 未払法人税等		201,748		83,603	
7 未払消費税等		84,678		53,488	
8 未払費用		22,002		47,797	
9 前受金		—		85	
10 預り金		19,980		10,286	
11 賞与引当金		146,062		163,470	
12 設備関係支払手形		5,250		—	
13 その他		6,778		15,233	
流動負債合計		5,508,851	21.5	3,932,935	17.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,925,700		2,377,200	
2 退職給付引当金		28,176		28,182	
3 その他		63,475		96,532	
固定負債合計		3,017,351	11.8	2,501,914	10.9
負債合計		8,526,203	33.3	6,434,850	27.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
〔資本の部〕							
I 資本金	※2		5,171,167	20.2		—	—
II 資本準備金			5,937,088	23.2		—	—
III 利益準備金			279,181	1.1		—	—
IV その他の剰余金							
1 任意積立金							
別途積立金		5,571,000	5,571,000		—	—	
2 当期末処分利益			159,366			—	
その他の剰余金合計			5,730,366	22.4		—	—
V その他有価証券評価差額金			41,891	0.2		—	—
VI 自己株式			△97,609	△0.4		—	—
資本合計			17,062,085	66.7		—	—
負債・資本合計			25,588,289	100.0		—	—
I 資本金	※2				5,171,167	22.4	
II 資本剰余金							
1 資本準備金					5,937,088		
資本剰余金合計					5,937,088	25.8	
III 利益剰余金							
1 利益準備金					279,181		
2 任意積立金							
別途積立金					5,571,000		
3 当期末処理損失					10,672		
利益剰余金合計					5,839,508	25.3	
IV その他有価証券評価差額金					△24,481	△0.1	
V 自己株式	※3				△307,457	△1.3	
資本合計					16,615,825	72.1	
負債・資本合計					23,050,675	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		6,601,626		6,534,586	
2 商品売上高		1,512,553	8,114,179	1,046,649	7,581,235
II 売上原価					
1 期首製品棚卸高		472,581		557,030	
2 当期製品製造原価		3,020,136		2,829,200	
合計		3,492,717		3,386,231	
3 他勘定振替高	※1	76,950		67,239	
4 期末製品棚卸高		557,030		534,818	
5 製品売上原価		2,858,737		2,784,173	
6 期首商品棚卸高		78,263		160,880	
7 当期商品仕入高		1,611,215		1,100,077	
合計		1,689,478		1,260,958	
8 他勘定振替高	※1	7,417		5,008	
9 期末商品棚卸高		160,880		193,108	
10 商品売上原価		1,521,180	4,379,918	1,062,841	3,847,014
売上総利益			3,734,261		3,734,220
III 販売費及び一般管理費					
1 荷造運送費		10,434		8,738	
2 販売促進費		298,547		319,830	
3 役員報酬		91,102		83,100	
4 給料手当		539,736		625,042	
5 賞与引当金繰入額		62,327		71,166	
6 退職給付費用		13,425		13,253	
7 福利厚生費		93,562		61,200	
8 旅費交通費		114,913		108,365	
9 接待交際費		58,598		59,831	
10 租税公課		14,099		5,282	
11 減価償却費		34,277		22,782	
12 地代家賃		62,148		61,869	
13 リース料		24,676		25,625	
14 支払手数料		152,500		115,745	
15 寄附金		55,007		54,321	
16 顧問料		36,978		33,479	
17 研究開発費	※1,2	1,234,148		1,148,417	
18 その他		223,090	3,119,574	194,861	3,012,914
営業利益			614,687		721,306

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益				%			%
1 受取利息		12,486			6,469		
2 有価証券利息		6,601			2,026		
3 受取配当金		85,908			30,790		
4 為替差益		100,602			44,460		
5 仕入割引		—			26,365		
6 その他		55,257	260,857	3.2	43,054	153,166	2.0
V 営業外費用							
1 支払利息		58,549			66,998		
2 社債利息		2,610			—		
3 有価証券売却損		25,928			—		
4 転換社債償還損		29,757			—		
5 その他		40,985	157,830	2.0	60,362	127,361	1.7
経常利益			717,714	8.8		747,112	9.9
VI 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 3	9,405			21,706		
2 棚卸資産評価損		88,001			—		
3 開発用棚卸資産整理損	※ 4	—			452,110		
4 投資有価証券評価損		122,780			55,389		
5 関係会社株式評価損		101,410			—		
6 ゴルフ会員権評価損		5,910			8,017		
7 貸倒引当金繰入額		74,066			—		
8 役員退職金		39,300	440,875	5.4	3,000	540,224	7.1
税引前当期純利益			276,838	3.4		206,888	2.8
法人税、住民税 及び事業税		336,862			118,494		
法人税等調整額		△189,748	147,114	1.8	△2,474	116,019	1.6
当期純利益			129,724	1.6		90,868	1.2
前期繰越利益			183,095			21,022	
中間配当額			153,452			122,563	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			159,366			△10,672	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 材料費		1,363,713	55.3	1,450,212	58.4
II 労務費	※1	321,315	13.0	353,636	14.3
III 経費	※2	780,534	31.7	678,133	27.3
当期総製造費用		2,465,562	100.0	2,481,982	100.0
期首仕掛品棚卸高		3,188,997		2,627,615	
合計		5,654,559		5,109,597	
他勘定振替高	※3	6,807		36,335	
期末仕掛品棚卸高		2,627,615		2,244,061	
当期製品製造原価		3,020,136		2,829,200	

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																												
<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30,835千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,842千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>339,099千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却費</td> <td>130,000千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>43,549千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>66,971千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>63,233千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、工程別総合原価計算(実際原価計算)によっております。</p> <p>※3 他勘定振替高の主なものは、実験薬品費(「販売費及び一般管理費」)6,311千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	30,835千円	退職給付費用	7,842千円	減価償却費	339,099千円	長期前払費用償却費	130,000千円	消耗品費	43,549千円	水道光熱費	66,971千円	作業委託費	63,233千円	<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35,820千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,230千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>315,319千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却費</td> <td>65,000千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>37,510千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>54,443千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>71,729千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 同左</p> <p>※3 他勘定振替高の主なものは、特別損失(開発用棚卸資産整理損)33,919千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	35,820千円	退職給付費用	9,230千円	減価償却費	315,319千円	長期前払費用償却費	65,000千円	消耗品費	37,510千円	水道光熱費	54,443千円	作業委託費	71,729千円
賞与引当金繰入額	30,835千円																												
退職給付費用	7,842千円																												
減価償却費	339,099千円																												
長期前払費用償却費	130,000千円																												
消耗品費	43,549千円																												
水道光熱費	66,971千円																												
作業委託費	63,233千円																												
賞与引当金繰入額	35,820千円																												
退職給付費用	9,230千円																												
減価償却費	315,319千円																												
長期前払費用償却費	65,000千円																												
消耗品費	37,510千円																												
水道光熱費	54,443千円																												
作業委託費	71,729千円																												

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		276,838	206,888
2 減価償却費		774,706	671,083
3 転換社債償還損		29,757	—
4 開発用棚卸資産整理損		—	452,110
5 投資有価証券評価損		122,780	55,389
6 関係会社株式評価損		101,410	—
7 貸倒引当金の増加額		72,591	4,075
8 退職給付引当金の増加額		11,908	5
9 賞与引当金の増加額		3,444	17,408
10 受取利息及び受取配当金		△104,996	△39,285
11 支払利息		61,159	66,998
12 為替差益		△68,974	△11,559
13 有形固定資産処分損		9,405	21,706
14 有価証券売却損		25,928	—
15 役員退職金		39,300	3,000
16 売上債権の増減額(増加:△)		△55,530	961,878
17 棚卸資産の増加額		△403,304	△142,840
18 仕入債務の減少額		△941,066	△190,675
19 役員賞与の支払額		△25,400	△15,600
20 その他		150,397	△78,001
小計		80,355	1,982,580
21 利息及び配当金の受取額		110,531	39,290
22 利息の支払額		△57,759	△66,869
23 役員退職金の支払額		△7,860	△25,260
24 法人税等の支払額		△448,042	△179,141
営業活動によるキャッシュ・フロー		△322,775	1,750,600
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 外貨預金の預入による支出		△307,304	—
2 外貨預金の払戻による収入		428,797	—
3 有価証券の取得による支出		—	△57,793
4 有価証券の売却による収入		197,387	—
5 有形固定資産の取得による支出		△220,218	△53,407
6 有形固定資産の売却による収入		9,185	—
7 投資有価証券の取得による支出		—	△65,000
8 投資有価証券の売却による収入		21,288	—
9 長期前払費用の取得による支出		△432,401	△79,108
10 短期貸付金の貸付による支出		—	△350,000
11 短期貸付金の回収による収入		200,000	300,000
12 その他		20	△4,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		△103,244	△309,923
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(減少:△)		2,150,000	△1,610,000
2 長期借入れによる収入		2,450,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△1,683,200	△104,200
4 社債の償還による支出		△1,161,484	—
5 自己株式の取得による支出		△27,330	△209,847
6 配当金の支払額		△301,923	△245,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,426,061	△2,169,485
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,467	11,559
V 現金及び現金同等物の増減額		1,008,509	△717,248
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,462,020	3,470,530
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,470,530	2,753,281

## ④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月26日)		当事業年度 (平成15年6月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			159,366		△10,672
II 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		—	—	270,000	270,000
合計			159,366		259,327
III 利益処分量					
1 配当金		122,744		118,738	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15,600 (2,800)	138,344	14,800 (2,000)	133,538
IV 次期繰越利益			21,022		125,789

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 主材料：月次移動平均法による原価法 加工原料：総平均法による原価法 補助材料：最終仕入法による原価法 貯蔵品 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)	商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備および機械装置等)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 7年 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>原材料輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

追加情報

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
自己株式	前事業年度まで流動資産および固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	———

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
前事業年度まで区分掲記していた前払金(当事業年度末残高10,135千円)は、総資産額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	———
前事業年度まで区分掲記していた未収入金(当事業年度末残高37,205千円)は、総資産額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	———
前事業年度まで区分掲記していた長期未払金(当事業年度末残高24,780千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	———

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																												
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">66,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">219,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,207</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,810,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,550,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,415,000</td> </tr> </table> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であり ます。</p>	建物	66,637千円	土地	219,570	計	286,207	短期借入金	2,810,000千円	長期借入金	2,550,000	一年以内返済長期借入金	55,000	計	5,415,000	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">219,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,841</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,050,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,750,000</td> </tr> </table> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であり ます。</p>	建物	63,271千円	土地	219,570	計	282,841	短期借入金	1,200,000千円	長期借入金	2,050,000	一年以内返済長期借入金	500,000	計	3,750,000
建物	66,637千円																												
土地	219,570																												
計	286,207																												
短期借入金	2,810,000千円																												
長期借入金	2,550,000																												
一年以内返済長期借入金	55,000																												
計	5,415,000																												
建物	63,271千円																												
土地	219,570																												
計	282,841																												
短期借入金	1,200,000千円																												
長期借入金	2,050,000																												
一年以内返済長期借入金	500,000																												
計	3,750,000																												
<p>※2 会社が発行する株式 52,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれ た場合は、これに相当する株式数を減ずることとな っております。</p> <p>発行済株式総数 20,578,677株</p>	<p>※2 会社が発行する株式 普通株式 80,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれ た場合は、これに相当する株式数を減ずることとな っております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 20,578,677株</p>																												
<p>※3 _____</p>	<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 788,982株</p>																												
<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">594,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">133,667千円</td> </tr> </table>	売掛金	594,765千円	短期貸付金	150,000千円	長期前払費用	133,667千円	<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">543,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	543,763千円	短期貸付金	200,000千円																		
売掛金	594,765千円																												
短期貸付金	150,000千円																												
長期前払費用	133,667千円																												
売掛金	543,763千円																												
短期貸付金	200,000千円																												
<p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のと おり保証を行っております。(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファミリーヘルスレンタル</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杰希薬業有限公司</td> <td style="text-align: right;">66,625千円 (US\$ 500千)</td> </tr> </table>	(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円	杰希薬業有限公司	66,625千円 (US\$ 500千)	<p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のと おり保証を行っております。(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファミリーヘルスレンタル</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杰希薬業有限公司</td> <td style="text-align: right;">46,464千円 (US\$ 386千)</td> </tr> </table>	(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円	杰希薬業有限公司	46,464千円 (US\$ 386千)																				
(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円																												
杰希薬業有限公司	66,625千円 (US\$ 500千)																												
(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円																												
杰希薬業有限公司	46,464千円 (US\$ 386千)																												
<p>※6 期末日満期手形の処理</p> <p>当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、 満期日に決済が行われたものとして処理してありま す。</p> <p>期末日残高から除かれている期末日満期手形は、次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,836千円</td> </tr> </table>	支払手形	1,836千円	<p>※6 _____</p>																										
支払手形	1,836千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>※1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の主なものは、研究開発費(「販売費及び一般管理費」)への振替額であります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,234,148千円 上記には、賞与引当金繰入額52,900千円、退職給付費用11,156千円が含まれております。</p> <p>※3 固定資産処分損の主な内容は、工具器具及び備品除却損8,169千円であります。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 製品他勘定振替高および商品他勘定振替高の主なものは、特別損失(開発用棚卸資産整理損)50,934千円であります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,148,417千円 上記には、賞与引当金繰入額56,484千円、退職給付費用11,356千円が含まれております。</p> <p>※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,706</td> </tr> </table> <p>※4 開発用棚卸資産整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">50,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">347,134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">33,919</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">20,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,110</td> </tr> </table>	建物	95千円	機械及び装置	17,645	工具器具及び備品	3,965	計	21,706	製品	50,934千円	原材料	347,134	仕掛品	33,919	貯蔵品	20,121	計	452,110
建物	95千円																		
機械及び装置	17,645																		
工具器具及び備品	3,965																		
計	21,706																		
製品	50,934千円																		
原材料	347,134																		
仕掛品	33,919																		
貯蔵品	20,121																		
計	452,110																		

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,010,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,474,917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,485,551</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">価値変動リスクを伴う有価証券</td> <td style="text-align: right;">△15,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,470,530</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">255,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">254,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">転換社債の転換による 転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,840</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,010,633千円	有価証券勘定	2,474,917	計	3,485,551	価値変動リスクを伴う有価証券	△15,020	現金及び現金同等物	3,470,530	転換社債の転換による 資本金増加額	255,233千円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	254,606	転換社債の転換による 転換社債減少額	509,840	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">927,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,881,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,809,427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">価値変動リスクを伴う有価証券</td> <td style="text-align: right;">△56,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,753,281</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	927,516千円	有価証券勘定	1,881,910	計	2,809,427	価値変動リスクを伴う有価証券	△56,145	現金及び現金同等物	2,753,281
現金及び預金勘定	1,010,633千円																										
有価証券勘定	2,474,917																										
計	3,485,551																										
価値変動リスクを伴う有価証券	△15,020																										
現金及び現金同等物	3,470,530																										
転換社債の転換による 資本金増加額	255,233千円																										
転換社債の転換による 資本準備金増加額	254,606																										
転換社債の転換による 転換社債減少額	509,840																										
現金及び預金勘定	927,516千円																										
有価証券勘定	1,881,910																										
計	2,809,427																										
価値変動リスクを伴う有価証券	△56,145																										
現金及び現金同等物	2,753,281																										

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品(千円)	工具器具及び備品(千円)
取得価額相当額	取得価額相当額
184,043	235,573
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
49,019	93,007
期末残高相当額	期末残高相当額
135,023	142,566
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
39,505千円	49,811千円
1年超	1年超
95,518	92,755
計	計
135,023	142,566
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
33,600千円	43,987千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
33,600	43,987
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	320,248	402,995	82,746
	債券	10,000	10,377	377
	その他	—	—	—
	小計	330,248	413,372	83,123
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	61,510	60,470	△1,040
	債券	—	—	—
	その他	70,625	45,627	△24,997
	小計	132,135	106,098	△26,037
合計		462,384	519,470	57,086

(注) 当事業年度に株式について122,780千円の減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない有価証券

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
① 子会社株式	70,517
② 関連会社株式	40,000
合計	110,517

(注) 当事業年度に子会社株式について101,410千円の減損処理を行っております。

## (2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
① 公社債投資信託(中期国債ファンド)	1,265,796
② 公社債投資信託 (フリーファイナンシャルファンド)	902,542
③ 外国投資信託(米ドル建て)	306,579
④ 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,088
合計	2,488,006

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
社債	—	10,000
合計	—	10,000

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,623	2,944	320
	債券	10,000	10,311	311
	その他	—	—	—
	小計	12,623	13,255	631
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	341,910	318,381	△23,528
	債券	—	—	—
	その他	110,255	91,930	△18,325
	小計	452,165	410,312	△41,853
合計		464,789	423,567	△41,221

(注) 当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55,389千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
① 子会社株式	70,517
② 関連会社株式	40,000
合計	110,517

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
① 公社債投資信託(中期国債ファンド)	906,144
② 公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド)	822,579
③ 外国投資信託(米ドル建て)	97,041
④ 非上場株式(店頭売買株式を除く)	78,099
合計	1,903,864

3 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
社債	—	10,000
合計	—	10,000

次へ

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、原材料輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>原材料輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建債務をヘッジするため輸入取引の実需範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については、当社の借入資金調達範囲を上限とし、市場の金利情勢に応じて変動金利から固定金利にスワップし、より安定的な条件で実行するもので、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行および証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連および金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。</p> <p>また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 通貨関連

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
当事業年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	同左

### (2) 金利関連

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
当事業年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	同左

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△264,230千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">185,571</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△78,658</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">38,204</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,277</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△28,176</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち給与総額割合による当社分は784,628千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">25,326千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,663</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,617</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,734</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">45,857</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が35,389千円あります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△264,230千円	ロ	年金資産	185,571	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△78,658	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	38,204	ホ	未認識数理計算上の差異	12,277	ヘ	未認識過去勤務債務	—	<hr/>			ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△28,176	イ	勤務費用	25,326千円	ロ	利息費用	7,663	ハ	期待運用収益	△2,617	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,734	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	2,749	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—	<hr/>			ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	45,857	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	3.0%	ハ	期待運用収益率	1.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△314,053千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">216,829</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△97,223</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">25,469</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">43,572</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△28,182</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち給与総額割合による当社分は856,864千円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">26,341千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,926</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,783</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,734</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,005</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">47,224</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が40,378千円あります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△314,053千円	ロ	年金資産	216,829	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△97,223	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	25,469	ホ	未認識数理計算上の差異	43,572	ヘ	未認識過去勤務債務	—	<hr/>			ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△28,182	イ	勤務費用	26,341千円	ロ	利息費用	7,926	ハ	期待運用収益	△2,783	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,734	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	3,005	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—	<hr/>			ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	47,224	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	1.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年
イ	退職給付債務	△264,230千円																																																																																																																																									
ロ	年金資産	185,571																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△78,658																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	38,204																																																																																																																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	12,277																																																																																																																																									
ヘ	未認識過去勤務債務	—																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△28,176																																																																																																																																									
イ	勤務費用	25,326千円																																																																																																																																									
ロ	利息費用	7,663																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	△2,617																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,734																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	2,749																																																																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	45,857																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																									
ロ	割引率	3.0%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	1.5%																																																																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																																																									
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																																																									
イ	退職給付債務	△314,053千円																																																																																																																																									
ロ	年金資産	216,829																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△97,223																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	25,469																																																																																																																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	43,572																																																																																																																																									
ヘ	未認識過去勤務債務	—																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△28,182																																																																																																																																									
イ	勤務費用	26,341千円																																																																																																																																									
ロ	利息費用	7,926																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	△2,783																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,734																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	3,005																																																																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	47,224																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																									
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	1.5%																																																																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																																																									
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																																																									

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税否認 18,290千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 153,600</p> <p>賞与引当金繰入超過額 41,709</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 43,932</p> <p>その他 130</p> <p>流動資産計 257,665</p> <p>固定資産</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 27,851</p> <p>退職給付費用 11,805</p> <p>試験研究費 93,839</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 31,033</p> <p>投資有価証券評価損否認 51,445</p> <p>関係会社株式評価損否認 42,491</p> <p>固定資産計 258,466</p> <p>繰延税金資産合計 516,131</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>その他有価証券評価差額 6,293</p> <p>流動負債計 6,293</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額 23,917</p> <p>固定負債計 23,917</p> <p>繰延税金負債合計 30,211</p> <p>繰延税金資産の純額 485,920</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税否認 7,966千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 144,289</p> <p>賞与引当金繰入超過額 68,441</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 42,569</p> <p>その他有価証券評価差額金 669</p> <p>その他 130</p> <p>流動資産計 264,067</p> <p>固定資産</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 30,242</p> <p>退職給付費用 11,441</p> <p>試験研究費 81,891</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 31,033</p> <p>関係会社株式評価損否認 42,491</p> <p>その他有価証券評価差額金 16,063</p> <p>その他 610</p> <p>固定資産計 213,773</p> <p>繰延税金資産合計 477,841</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等将来損金に算入されない項目 9.2</p> <p>受取配当金等将来益金に算入されない項目 △0.5</p> <p>住民税均等割 3.3</p> <p>その他 △0.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等将来損金に算入されない項目 12.6</p> <p>受取配当金等将来益金に算入されない項目 △0.8</p> <p>住民税均等割 4.4</p> <p>試験研究費 △3.7</p> <p>その他 1.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.1</p>
	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.6%に変更されております。</p> <p>この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,253千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が2,717千円、その他有価証券評価差額金が535千円、それぞれ増加しております。</p>

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	190,000千円	240,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	29,761	22,272

(注) 1 関連会社に対する投資の金額には、それぞれ次の短期貸付金を含んでおります。第27期150,000千円、第28期200,000千円。

2 持分法を適用した場合の投資の金額は、関連会社の債務超過のうち当社負担額および関連会社の棚卸資産に含まれる未実現利益を控除しております。

【関連当事者との取引】

(前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	JCR Biopharma- ceuticals Inc. 米国カリフ ォルニア州 サンディエ ゴ	千US \$ 1,600	新薬研究開発	直接 100	兼任 2人	研究開発の委託
		取引内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		研究開発委託		109,898	長期前払費用	133,667
					未払金	28,298

(注) 取引金額および期末残高は、消費税等を含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 新薬の研究開発に係わる長期委託契約を締結しております。

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	杰希薬業 有限公司 (中国河北 省三河市)	千人民元 25,000	医薬品及びその原料 の製造、販売	直接 80	兼任 3人	医薬品原料の供給
		取引内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		医薬品原料仕入		2,924	売掛金	55,875
					未収入金	20,874
債務保証(極度額)		66,625	—	—		

(注) 取引金額および期末残高は、消費税等を含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 医薬品原料販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 債務保証は、杰希薬業有限公司の金融機関からの借入金に対する保証であります。

属性	会社名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	(株)ファミリ ーヘルスレ ンタル (神戸市中 央区)	150,000	医療用機器の販売、 リース及びレンタル	直接 26.7	兼任 2人	医療用機器の供給
		取引内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		医療用機器販売		61,499	売掛金	527,833
		債務保証(極度額)		700,000	—	—
貸付金の回収		200,000	短期貸付金	150,000		

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高の売掛金には消費税等を含み、短期貸付金には消費税等は含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 医療用機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価額交渉の上、決定しております。

(2) 債務保証は、(株)ファミリーヘルスレンタルの金融機関からの借入金に対する保証であります。

(当事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	杰希薬業 有限公司 (中国河北 省三河市)	千人民元 25,000	医薬品及びその原料 の製造、販売	直接 80	兼任 3人	医薬品原料の供給
		取引内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		医薬品原料仕入		71,446	買掛金	8,293
		債務保証(極度額)		46,464	—	—

(注) 取引金額および期末残高は、消費税等を含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 医薬品原料販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、杰希薬業有限公司の金融機関からの借入金に対する保証であります。

属性	会社名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	(株)ファミリ ーヘルスレ ンタル (神戸市中 央区)	150,000	医療用機器の販売、 リース及びレンタル	直接 26.7	兼任 2人	医療用機器の供給
		取引内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		医療用機器販売		37,991	売掛金	487,724
		債務保証(極度額)		700,000	—	—
		資金の貸付		350,000	短期貸付金	200,000
		資金の回収		300,000		
		受取利息		3,363		

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高の売掛金には消費税等を含み、短期貸付金には消費税等は含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 医療用機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価額交渉の上、決定しております。
- (2) 債務保証は、(株)ファミリーヘルスレンタルの金融機関からの借入金に対する保証であります。
- (3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	834.03円	838.87円
1株当たり当期純利益	6.35円	3.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の期末残高がないため記載しておりません。	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 833.26円 1株当たり当期純利益 5.58円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5.30円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	—	90,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	14,800
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	—	(14,800)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	76,068
普通株式の期中平均株式数(株)	—	20,303,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>自己株式取得方式によるストックオプション 平成12年6月28日定時株主総会決議 54,000株 平成13年6月27日定時株主総会決議 47,000株 新株予約権方式によるストックオプション 平成14年6月26日定時株主総会決議 48,000株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式の状況の(2)新株予約権の状況および(7)ストックオプション制度の内容に記載のとおりであります。</p>

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
持田製薬(株)	510,000	285,600
(株)みずほフィナンシャルグループ	118	11,467
(株)UFJホールディングス	48	5,697
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9	2,001
みずほインベスターズ証券(株)	105,250	9,788
明治乳業(株)	10,000	3,730
新日鉱ホールディングス(株)	5,000	1,210
(株)日立メディコ	1,500	1,734
ANTARES PHARMA, INC	1,976	97
(株)但馬銀行	81,908	12,990
メビックス(株)	60	15,000
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
EUROPEAN MEDICAL VENTURES FUND	84	109
計	716,004	399,425

## 【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
関西電力(株) 第418回普通社債	10,000	10,311
計	10,000	10,311

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
第一勧業アセットマネジメント		
DKA中期国債ファンド	861,920	861,920
野村アセットマネジメント		
野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	822,579	822,579
UFJパートナーズ投信		
UFJパートナーズ中期国債ファンド	44,223	44,223
グローバル・ファンズ・マネジメント		
ノムラ外貨MMF(米ドル建て)	80,733	97,041
J.P.モルガン・フレミング・アセット・マネジメント		
チェース・ビスタ・シュートターム・ボンド・ファンド	45	56,145
計	1,809,501	1,881,910

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
興銀第一ライフ・アセットマネジメント		
I B J ジャパンセレクション	9,690	4,997
野村アセットマネジメント		
ノムラ日本株戦略ファンド	19,389	7,668
第一勧業アセットマネジメント		
DKA日本株式スタイルファンド	10,000	5,337
UBSグローバル・アセット・マネジメント		
日本株式エコ・ファンド	10,000	5,263
モルガン・スタンレー・アセット・		
マネジメント投信		
MSジャパンエクイティオープン	10,000	4,339
パトナム・インベストメント・マネジメント		
パトナム・グローバル・ガバメンタル・	5	8,180
インカム・トラスト		
計	59,084	35,785

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,476,079	23,174	362	4,498,891	2,016,402	179,237	2,482,489
構築物	130,480	751	—	131,231	77,692	6,010	53,538
機械及び装置	2,380,624	12,486	52,206	2,340,903	1,251,015	204,261	1,089,888
車両運搬具	1,468	693	—	2,161	1,105	527	1,055
工具器具及び備品	1,082,863	30,385	33,477	1,079,771	780,937	97,825	298,833
土地	3,087,116	—	—	3,087,116	—	—	3,087,116
建設仮勘定	—	198	—	198	—	—	198
有形固定資産計	11,158,632	67,688	86,046	11,140,274	4,127,153	487,862	7,013,121
無形固定資産							
特許権	—	—	—	5,500	2,687	625	2,812
ソフトウェア	—	—	—	21,868	13,574	2,638	8,294
電話加入権	—	—	—	5,325	—	—	5,325
無形固定資産計	—	—	—	34,194	17,761	3,263	16,432
長期前払費用	1,324,054	11,249	9,079	1,326,224	485,218	179,957	841,006
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,360,000	1,750,000	0.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	104,200	548,500	1.81	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,925,700	2,377,200	1.20	平成16年～平成18年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,389,900	4,675,700	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,977,200	400,000	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		5,171,167	—	—	5,171,167
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(20,578,677)	(—)	(—)	(20,578,677)
	普通株式 (千円)	5,169,242	—	—	5,169,242
	計 (株)	(20,578,677)	(—)	(—)	(20,578,677)
	計 (千円)	5,169,242	—	—	5,169,242
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	5,872,688	—	—	5,872,688
	合併差益 (千円)	64,400	—	—	64,400
	計 (千円)	5,937,088	—	—	5,937,088
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	279,181	—	—	279,181
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	5,571,000	—	—	5,571,000
	計 (千円)	5,850,181	—	—	5,850,181

(注) 当期末における自己株式は788,982株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	207,665	4,075	—	—	211,740
賞与引当金	146,062	163,470	146,062	—	163,470

(注) 貸倒引当金の当期増加額は、ゴルフ会員権預託金に対する引当額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,012
預金の種類	
当座預金	279,090
普通預金	33,252
定期預金	360,000
別段預金	3,365
外貨預金	247,795
計	923,504
合計	927,516

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本シャーウッド㈱	20,111
日本バルク薬品㈱	9,945
ミツバ貿易㈱	6,785
㈱大阪真空機器製作所	368
合計	37,211

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年4月満期	24,073
平成15年5月満期	12,769
平成15年6月満期	368
合計	37,211

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友製薬㈱	1,316,664
㈱ファミリーヘルスレンタル	487,724
持田製薬㈱	332,580
㈱セントラルケミカル	288,067
森永乳業㈱	206,057
その他	961,499
合計	3,592,592

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
4,581,462	7,937,305	8,926,175	3,592,592	71.3	187.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(千円)
医療・研究用機器	192,324
その他	783
合計	193,108

⑤ 製品

品名	金額(千円)
ホルモン系医薬品	310,103
代謝性医薬品	171,365
その他	53,349
合計	534,818

## ⑥ 原材料

品名	金額(千円)
主要材料	2,780,730
加工原料	625,535
補助材料	41,322
合計	3,447,588

## ⑦ 仕掛品

品名	金額(千円)
ホルモン系医薬品原料	280,470
代謝性製剤原料	898,741
原料薬品	20,636
その他	1,044,213
合計	2,244,061

## ⑧ 貯蔵品

品名	金額(千円)
実験薬品(試験研究用)	224,899
広告宣伝用資産	3,749
その他	29,879
合計	258,528

## II 流動負債

### ① 支払手形

#### (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ベックマン・コールター(株)	4,694
合計	4,694

#### (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年4月満期	4,694
合計	4,694

### ② 買掛金

相手先	金額(千円)
Bio-Technology General Corp.	594,727
森永乳業(株)	206,255
(株)セントラル・ケミカル	94,989
前田産業(株)	14,094
広瀬化学薬品(株)	13,829
その他	56,577
合計	980,473

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損または毀損による株券の再発行の場合1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で 按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成15年6月26日開催の第28回定時株主総会における定款変更により、単元未満株式の買増請求が認められました。

単元未満株式の買増制度の概要は下記のとおりであります。

取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる)
受付停止期間	当社決算期日(3月31日)または中間決算期日(9月30日)以前12営業日前から当社決算期日または中間決算期日まで

2 平成15年6月26日開催の第28回定時株主総会において、株券失効制度に関する定款変更が決議されました。株券喪失の登録申請および株券再発行に関する手数料は下記のとおりであります。

株券喪失登録の申請1件につき	8,600円
申請に係る株券1枚につき	500円
新券交付手数料1枚につき	200円

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自	平成13年4月1日	平成14年6月27日
		至	平成14年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自	平成14年3月27日	平成14年7月2日
		至	平成14年6月26日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成14年6月26日	平成14年7月9日
		至	平成14年6月30日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成14年7月1日	平成14年8月6日
		至	平成14年7月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成14年8月1日	平成14年9月19日
		至	平成14年8月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成14年9月1日	平成14年10月8日
		至	平成14年9月30日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成14年10月1日	平成14年11月6日
		至	平成14年10月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成14年11月1日	平成14年12月10日
		至	平成14年11月30日	関東財務局長に提出。
報告期間	自	平成14年12月1日	平成15年1月8日	
	至	平成14年12月31日	関東財務局長に提出。	
報告期間	自	平成15年1月1日	平成15年2月6日	
	至	平成15年1月31日	関東財務局長に提出。	
報告期間	自	平成15年2月1日	平成15年3月6日	
	至	平成15年2月28日	関東財務局長に提出。	
報告期間	自	平成15年3月1日	平成15年4月4日	
	至	平成15年3月31日	関東財務局長に提出。	
報告期間	自	平成15年4月1日	平成15年5月7日	
	至	平成15年4月30日	関東財務局長に提出。	
報告期間	自	平成15年5月1日	平成15年6月10日	
	至	平成15年5月31日	関東財務局長に提出。	
(3) 半期報告書	(第28期中)	自	平成14年4月1日	平成14年12月13日
		至	平成14年9月30日	関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。